

農地集約で穀物自給を目指す中国

主席研究員 阮 蔚 (Ruan Wei)

〔要 旨〕

中国は2013年末に主食穀物の自給を堅持する方針を打ち出した。しかし、ここ数年は生産コストの上昇、人民元高などで穀物の国際競争力が低下し、コメ、小麦の輸入増加に直面している。問題の本質は、農業労働力の過剰がもたらす経営規模の零細性であり、穀物の自給体制を守るには農地集約を通じた規模拡大が喫緊の課題となった。しかし、労働力を長期的に雇うような大規模農場は中国の状況に合わず、中国は家族の労働力だけに頼る適正規模の穀物専業農家、いわば「家庭農場」の育成という道を選択した。

その達成には、戸籍制度の改革や都市での第三次産業の雇用創出等を通して、すでに出稼ぎに出ている2億人以上の農村労働力を再び農業に戻ることのないように都市部に定住させた上で、さらなる農業労働力の農外移出も必要となる。中国は食糧安全保障を守るため、農業だけでなく、社会構造改革も進めようとしているのである。

目 次

- はじめに
- 1 近代化へ踏み出そうとしている中国の穀物生産
 - (1) 中国農業における穀物生産の比重低下
 - (2) 穀物収益性の相対的低下
 - (3) 穀物の労働生産性の向上
- 2 穀物生産規模拡大の必要性和可能性
 - (1) 経営規模の拡大が唯一の選択肢
 - (2) 初めての農業労働力の減少局面
- 3 穀物生産における農地集約の加速
 - (1) 農地流動化の状況
 - (2) 穀物生産向けの農地集約
- (3) 大手穀物生産農家の不利益
- (4) 適正規模の穀物生産農家の模索
- 4 家庭農場の事例
 - 上海市松江区—
 - (1) 中国における初めての家庭農場の試み
 - (2) コメ作りの専業農家
 - (3) 家庭農場の参入制限
 - (4) 手厚い財政支持
 - (5) 複合経営の模索
- むすび
 - 中国社会構造の近代化を促す農地集約—

はじめに

中国の穀物政策は、コメ、小麦という主食穀物の絶対的自給体制を堅持する基本方針を2013年末に改めて打ち出した(阮(2014))。しかし、この数年、コメ、小麦の輸入が増大しており、自給体制を守れるのか懸念が深まっている。

中国産穀物が価格面で輸入穀物に対抗できなくなっているという国際競争要因に加え、穀物生産の単位面積当たりの収益が低下し、農家はより大きな収益をあげるため、穀物から野菜、果物などの高収益作物へシフトしている。中国農業の宿痼^{しゅうご}ともいえる農家の経営規模の零細性・低効率性こそ問題の本質であり、穀物の自給体制を守るには農地の集約を通じた生産規模の拡大が不可欠であり、中国の農業は多数の農民を駆使した途上国型農業から機械化率を高めた先進国型農業への転換が求められている。

しかし、農地の集約化には、出稼ぎに出ている2億人以上の農村労働力が再び農業に戻ることがないように、都市部に定住させる必要がある。その上に、さらなる農業労働力の農外移出も必要となり、そのためには、サービス産業の育成など他産業の雇用力の向上など農業の枠を越えた社会政策、経済政策が欠かせない。中国農業はきわめて困難な問題に取り組もうとしているのである。

本稿は、中国の穀物生産の状況を分析したうえで、穀物生産に向けての農地集約状

況を考察し、適正規模の自作・専業穀物農家のモデルとして中国政府が新たに推進する「家庭農場」について、その可能性と効果を検討する。また、「家庭農場」の先行事例として上海市近郊の松江区の事例を紹介する。

(注1) 食糧は、穀物(コメ、小麦、トウモロコシ及びその他雑穀)のほかに豆類とイモ類を含む。ただし、イモ類は5kgを1kgの食糧に換算する。12年に穀物は食糧総生産量の91.5%を占めている。

1 近代化へ踏み出そうとして いる中国の穀物生産

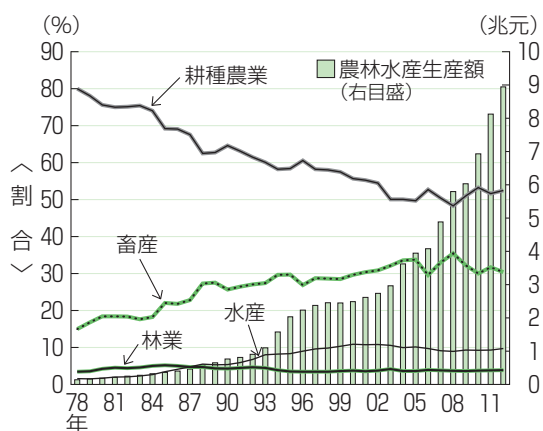
(1) 中国農業における穀物生産の比重 低下

多くの国において、経済発展とともに農業内部の構造が変化するのは一般的な現象である。穀物から畜産や野菜など付加価値の高い分野へのシフト、すなわち生産構造の高度化である。中国においても、水田と畑作からなる耕種農業の生産額は80年の1,454億元から12年の46,940億元へと32.3倍に増えたが、農林水産業の総生産額に占める比率は、75.6%から52.5%まで23.1ポイントも縮小した(第1図)。

対照的に、畜産の比率は80年の18.4%から12年には30.4%と12.0ポイントも拡大した。水産の割合も同期間で1.7%から9.7%へと8.0ポイント拡大した。こうした農林水産業内部の構造変化は、所得の上昇によって穀物より食肉や魚等への需要が大きく伸びたことにけん引されたものである。

さらに細かくみれば、耕種農業の中でも

第1図 中国農林水産業の総生産額と割合



資料 『中国統計年鑑』各年版

大きな地殻変動が起きている。03年から12年の10年足らずの期間において、穀物の生産額は8,172億元から21,751億元と2.7倍に増えたが、耕種農業生産額全体に占める比率は55.0%から46.3%に低下した(第1表)。一方で、野菜園芸の比率は31.8%から34.6%へ、果物・ナッツ類の比率も11.5%から17.0%へそれぞれ上昇した。

穀物の比重低下は食糧作付面積にも表れており、80年の1億1,723万haから12年には1億1,120万haと約600万ha減少した(第2図)。日本の農地の総面積(480万ha)を上回る規模で食糧の作付けが消滅したのである。

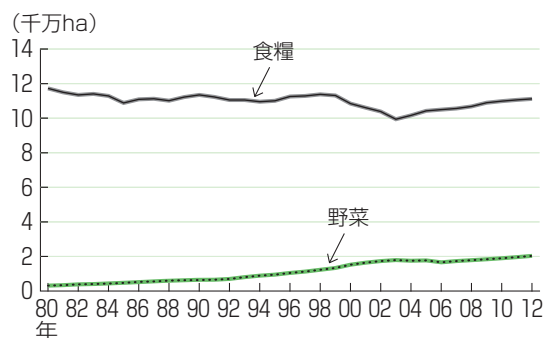
第1表 耕種農業生産額とその内訳

(単位 億元)

	農林水産 総生産額	耕種農業 生産額	内訳の割合(%)			
			穀物及び その他	野菜園芸	果物・ ナッツ等	漢方薬
03年	29,692	14,870	55.0	31.8	11.5	1.7
05	39,451	19,613	56.0	30.8	11.7	1.5
10	69,320	36,941	48.0	35.3	14.9	1.8
11	81,304	41,989	48.0	33.7	16.4	1.9
12	89,453	46,940	46.3	34.6	17.0	2.0

資料 『中国農村統計年鑑』各年版
(注) 1元=16円

第2図 中国の食糧と野菜の作付面積



資料 第1図に同じ

なかでも、収益性が低い早稲と春小麦の作付けが激減した。対照的に、野菜の作付面積は大きく増加し、80年の316万haから12年には2,035万haへと、6.4倍に膨れあがった。

事態の深刻さはこの穀物比率の低下が、政府による穀物買付価格の引上げなどの優遇策が強化されたにもかかわらず発生していることである。政府は買入価格を、コメの場合、04~12年の間に7割以上、小麦の場合、06~12年の間に約5割も引き上げたが、穀物生産農民を引き止めるには不十分であった。

中国の長い歴史において、穀物生産は農業そのものを意味し国家の基盤であった。中国の歴代王朝、政府は、穀物の自給を最も重要な経済政策と位置づけてきたにもかかわらず、農家の穀物生産離れが21世紀の今、加速しているのである。

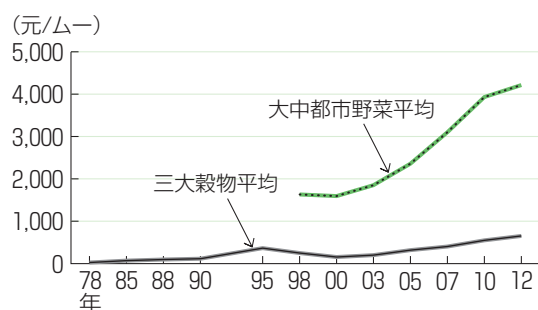
(2) 穀物収益性の相対的低下

三大穀物を生産した場合の1ムー当たり(1ムー=6.67a)の所得をみると、三大穀物生産が魅力を失った状

況がよくわかる。穀物生産の1ムー当たりの所得は85年の73元が95年には367元と増加したが、2000年には156元まで落ち込んだ。その後、何とか回復軌道に乗り、12年には655元になった(第3図)。

この所得から家族労賃と自営地換算の地代を差し引いた後の純利益の動きをみると、85年の41元が95年には224元と急増した後、

第3図 1ムー当たりの所得比較



資料 国家発展と改革委員会『全国農産品成本収益資料』各年版

00年には△3.2元と赤字に転落、その後、再び黒字転換したものの12年には168元と95年の水準を下回る水準にとどまっている(第2表)。

一方、野菜をみると、大・中都市向けの野菜農家の1ムー当たりの所得は98年の1,633元から12年の4,216元へと2.5倍以上に伸び、野菜の所得は三大穀物の約6倍となっている。純利益も98年の1,138元から12年の2,455元へとやはり大幅な増加となり、12年には三大穀物の約14倍の純利益額になっている。農家が穀物の作付けを減らし野菜生産をしたがるのは当然のことである。

さらに問題となるのは、中国の農家の1戸当たりの耕地面積が平均約7.6ムー(0.5ha)と、日本の農家の平均耕地面積のさらに4分の1という零細さにあることである。1

第2表 穀物と野菜の1ムー当たりの収益比較

(単位 元/ムー)

	三大穀物(コメ,小麦とトウモロコシ)平均							大・中都市向け野菜平均				
	85年	95	00	05	10	11	12	98	00	05	10	12
収入	114	546	353	548	900	1,042	1,105	2,895	2,387	3,351	5,475	6,100
総コスト	74	322	356	425	673	791	936	1,257	1,275	1,744	2,699	3,644
①生産コスト	68	294	309	363	539	641	770	1,207	1,229	1,630	2,467	3,333
投入財とサービス利用	42	178	183	212	312	358	398	713	749	877	1,133	1,365
うち化学肥料	12	63	57	84	111	128	143	115	120	166	264	279
機械作業費	2	13	23	38	85	99	114	8	14	19	48	70
労働費	26	116	126	151	227	283	372	494	480	752	1,334	1,967
家庭労働	26	116	117	140	206	259	342	464	457	653	998	1,543
雇用	-	-	9	11	21	24	30	30	23	99	336	424
②地代	5	27	47	62	133	150	166	50	46	114	231	312
賃借	-	-	5	6	15	18	22	19	20	14	74	94
自営地	5	27	42	56	118	132	144	31	26	100	157	218
現金コスト(総コストから家族労賃と自営地地代を差し引く)	42	178	197	229	348	400	450	1,262	792	991	1,543	1,883
所得(販売額から現金コストを差し引く)	73	367	156	319	551	642	655	1,633	1,595	2,360	3,932	4,216
純利益(所得から家族労賃と自営地地代を差し引く)	41	224	△3.2	123	227	251	168	1,138	1,112	1,607	2,777	2,455

資料 第3図に同じ

戸当たりの平均耕作面積に12年の穀物生産の1ムー当たりの所得655元をかけて計算すると年間所得は4,979元（1元は16円で約8万円）にしかならない。これは穀物しか作っていない農家の家族全員分の所得であり、都市住民1人当たり可処分所得24,565元と比べると、5分の1という低い所得水準となる。平均的な農地しか持たず、そこで穀物のみを生産している農家は事実上、中国の最貧層にならざるを得ない。

一方、野菜の1ムー当たりの所得が4,216元で、これに7.6ムーをかけると、3万2,042元となる。一見、かなりの所得にみえるが、農村の1戸当たりの平均家族数は3.9人であり、1人当たりでみれば魅力的なはずの野菜生産ですら年間8,216元の所得にしかならない。

また、農村から都市部に出稼ぎに行った場合、上海、北京のような賃金の高い大都市でない省会都市（日本の県庁所在地）クラスでも、1人当たりの平均月給は12年において2,277元、年間では2万7,324元になる。^(注2)出稼ぎの給与収入は、穀物はもとより高収益な野菜を生産するのに比べてもはるかに多いのである。こうしたことが農民が出稼ぎに行く要因となっている。

(注2) 国家统计局2013-05-27「2012年全国农民工监测调查报告」

(3) 穀物の労働生産性の向上

穀物生産の収益性（単位面積当たり所得）が相対的に低下する一方で、穀物生産における土地生産性、労働生産性はともに大きく上昇する現象が起きている。前述したよ

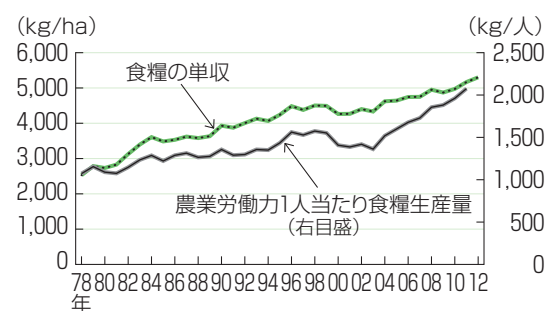
うに食糧の作付面積は80～12年の間に約600万ha減少したが、この間に食糧生産量は3億2,056万トンから5億8,957万トンへと83.9%も増加した。これは、この間、食糧の平均単収、すなわち土地生産性が約9割も上昇したからである。

さらに注目すべきは、穀物生産の労働生産性も歴史的な大転換を遂げたことである。農業労働力1人当たりの食糧生産量をみると、80年の1,075kgから11年の2,075kgへと2倍弱に増え、特に労賃上昇が加速した03～11年の8年間には労働力を大幅に減らしたため1,362kgから2,075kgへと52.4%も増加した（第4図）。

こうした労働生産性の急上昇は、穀物生産における労働時間の大幅短縮によってもたらされた。三大穀物の1ムー当たりの平均労働日数は、85年の17.6日から12年の6.4日へと27年間で3分の1強に減少した（第5図）。

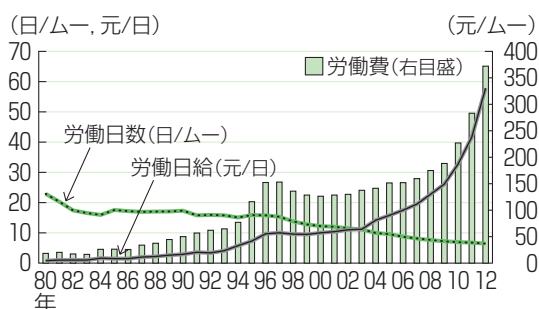
一方、鉱工業、サービス業なども含めた中国の person 費の急激な上昇に押され、農業分野の労賃も急上昇した。労賃は85年の日給1.5元から12年の58元へと、27年間で約

第4図 中国食糧生産の土地生産性と労働生産性



資料 第1図に同じ

第5図 三大穀物(コメ,小麦,トウモロコシ)の1ムー当たりの労働日数と労働日給



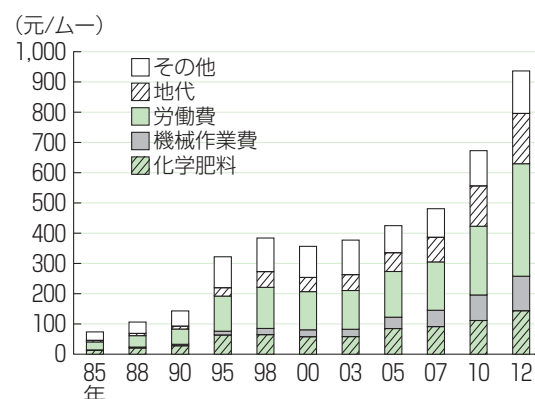
資料 第3図に同じ

38.6倍にも上昇した。労賃の上昇は、特に沿海地域で「労働力不足」現象が発生し始めた03年ごろから加速された。03～12年の10年間足らずの間に労働日給は11元から58元へと5.2倍に跳ね上がった。

農業労働時間の大幅短縮を可能にしたのは、機械利用の拡大である。全国的にみて、12年において農作業のうち耕運、播種と収穫の総合機械化率は57.2%となり、7年間連続で毎年2ポイント以上の上昇を維持した^(注3)。そのうち、小麦の生産と収穫のほぼ全過程はコンバインなどで機械化された。コメについては田植えと収穫の機械化率はそれぞれ31.7%と73.4%に達している。三大穀物の中で最も機械化が遅れているトウモロコシの収穫も42.5%が機械化されるようになった。かつて農村に莫大な余剰労働力を抱え、人海戦術で収穫するという中国農業の姿は様変わりしたのである。

機械利用の拡大は、穀物生産のコスト構造を大きく変えた。三大穀物の平均生産コストは、85～12年の間に1ムー当たり74元から936元へと12.7倍に増加したが、そのうち、農作業委託を意味する機械作業費は

第6図 三大穀物生産の1ムー当たりコストの推移



資料 第3図に同じ

70.2倍に跳ね上がり、コスト全体に占める比率は2.2%から12.2%へと10.0ポイントも上昇した(第6図)。

こうした機械による人的労働の代替は穀物農家の経営規模拡大への道を開くこととなり、中国農業にとっては歴史的転換を意味している。

他の主なコストをみると、この間で、地代は30.7倍に、労働費は14.1倍に、化学肥料は11.7倍に上昇した。言うまでもなく、穀物生産コストの上昇は穀物の収益性向上を圧迫する要因となっている。

(注3) 農業部(2013) 32頁

2 穀物生産規模拡大の必要性和可能性

(1) 経営規模の拡大が唯一の選択肢

中国の穀物の土地生産性と労働生産性はともに大きく上昇し、世界的にみても低くない水準になった。これは、農家の地道な経営努力の上に、政府の買付価格引上げ、農業税の廃止、直接支払い、化学肥料や農

業機械の価格補填など穀物自給維持に向けた政府の最大限のテコ入れ策によって達成されたものである。

しかし、穀物生産の収益性は相対的に低下し、経営努力や公的支援策では、穀物農家の経営規模が平均0.5haしかないという根本的な問題が乗り越えられないことを、中国は21世紀の今日、突きつけられたのである。

また、人民元の上昇などもあって12年以降、中国の国内穀物価格は輸入穀物を全般的に上回るようになり、国際競争力が低下し、小麦、トウモロコシはもちろん、コメまでも輸入品が大量に流入するようになった(阮(2014))。今後を見通しても、01年のWTO加盟時の条件もあって、高関税等によって輸入穀物をブロックし国産穀物を保護することは、事実上不可能になっている。穀物自給を維持するために残された唯一の選択肢は、農地の集約を通じた経営規模の拡大とっていいだろう。

規模拡大には、農民そのものの絶対数を削減することが前提となり、そのためには農業労働力のさらなる農外移出が必要となる。改革開放政策による約30年間の高度成長のなかで、工業部門への流出によって農外移出は着実に進展してきた。上述した1ムー当たり労働日数の大幅減は、機械化の裏側にある農業労働力の農外移出によって達成できたものである。ここで農業労働力の状況をもてみたい。

(2) 初めての農業労働力の減少局面

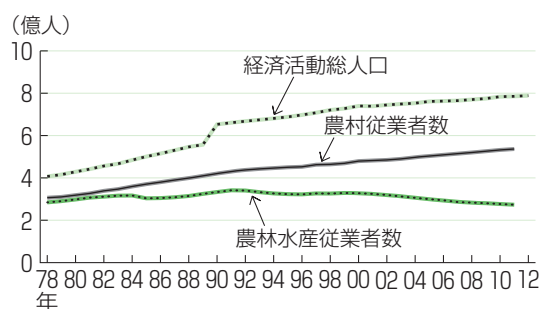
中国の労働力は、戸籍の違いにより農村戸籍と都市戸籍の労働力に分けられている。農村戸籍の労働力は80年の3億1,836万人から11年の5億3,685万人へと人口増加に伴って今日まで拡大してきた。

ただし、この農村戸籍上の農村労働力の中で農林水産業に従事している労働力は80年の2億9,808万人からピーク時の91年には3億4,186万人に増加したが、その後は緩やかに減少し、11年には2億7,355万人と30年前の水準を下回るようになった(第7図)。

農業労働力が数年以上にわたって継続的に減少したのは、戦乱期を除けば中国の歴史において初めてといってもいい。また、中国の出生率は91年に年率1.97%と初めて2%を切り、12年に1.2%へと先進国並みに低下した。中国は農民人口が膨張する圧力から史上初めて解放されたのである。

農村戸籍の労働力のうち、農林水産業以外の分野に就労している労働力総数は80年の2,028万人から11年の2億6,330万人へと急拡大した。つまり、農村戸籍の労働力の約半分はすでに農外に移出されたのである。

第7図 中国農業労働力の動き



資料 中国国家統計局

(注) 農村従業者数は、農村戸籍の労働力とみなす。

ただし、この2.6億人は「農民工」と呼ばれ、農村戸籍に比べて手厚い医療や年金、教育、公的住宅等を享受できる都市戸籍を容易に取得できないため、中国の大きな社会問題になっている。

農民工の中で家族全員が出身地を離れる「挙家離村」の数は、08年の2,859万人から13年の3,525万人へと5年間で23.3%増え、農民工総数に占める割合はおおよそ13%になっている。さらに、農民工のうち、80年代以降に生まれた第二世代農民工は「新世代農民工」と呼ばれ、その数は13年において1億2,528万人と農民工全体の46.6%を占め、80年代以降に生まれた農村総労働力の^(注4)65.5%を占めている。

こうした新世代農民工の大部分は都市で育ったため農作業の経験がほとんどなく、土地への執着心も薄く、農村への帰還を忌避している。安徽省肥東県で新世代農民工に対して行ったある調査によると、95%の新世代農民工は農業に戻る意思がないという結果が出ている。^(注5)

こうした農村労働力の農外移出、特に農村に戻る可能性の低い新世代農民工の増加は、農地の集約を進める基盤となってきた。

(注4) 国家統計局2014-05-12「2013年全国農民工監測調査報告」

(注5) 國務院發展研究中心農村部(2013)83頁

3 穀物生産における農地集約の加速

(1) 農地流動化の状況

農民工の数の拡大とともに、農地の賃借

による農地流動化は80年代半ばから自然発生的に始まり、その後徐々に拡大してきた。

中国の農地は「村集団所有制」(基本的に行政村の村民委員会が代表者となる)であり、土地使用権を「請負経営権」という名称で農家に賦与している。農地の流動化とは、農民に与えられていた「請負経営権」を「請負権」と「経営権」に分離し、そのうち「経営権」を第三者に賃借することを意味する。「請負権」は依然として村に戸籍を置く農家が保有するが、「経営権」が土地を実質的に使用する権利として流動化され、「請負権」は地代をもらう権利として、「経営権」を手離れた農家に残る。

こうした手法で流動化された農地は、09年に1,010万haと全国農家の請負総耕地面積8,421万haの12%に達し(第3表)、さらに12年末には同21.2%に当たる1,856万ha、13年末に同26%に当たる2,267万haにまで拡大している。^(注6)09~13年の間に流動化された耕地面積は2倍以上になったのである。ま

第3表 中国の耕地流動化状況

(単位 万ha, %)

		09年	10	11	12
家族請負経営の耕地面積		8,421	8,494	8,516	8,736
	うち流動化	1,010	1,245	1,520	1,856
	面積割合	12.0	14.7	17.8	21.2
	穀物向け ^(注)	561	685	832	1,039
	面積割合	55.5	55.1	54.7	56.0
耕地流動化された方法	面積				
	農家	723	861	1,028	1,200
	農民專業合作社	90	148	204	294
	企業	90	101	127	170
	その他	108	135	161	191
割合	面積				
	農家	71.6	69.2	67.6	64.7
	農民專業合作社	8.9	11.9	13.4	15.8
	企業	8.9	8.1	8.4	9.2
	その他	10.7	10.9	10.6	10.3

資料 『中国農業發展報告』2012, 2013年版

(注) 原データは「食糧向け」となっているが、食糧のうち9割以上が穀物であるため、ここでは穀物とみなす。

さに今、中国の農村に農地流動化の波が押し寄せており、中国政府は積年の課題だった大規模農家の実現を加速させている。

農地の流動化率は沿海部ほど高く、都市化率と相関する傾向がある。12年の流動化率を地域別にみると、上海市の60.1%が全国で最も高く、次に江蘇省と北京市の48.2%、浙江省42.9%、黒龍江省35.7%、広東省28.9%でいずれも全国平均の26%より高い^(注7)。

また「農民工」がたくさん出ている内陸の諸省も同様の状況になっている。両者の違いは、沿海部の流動化の期間は比較的長く、内陸は短いという傾向があることである。これは、内陸農村から出た農民工は都市部で仕事を継続できるかを確信しておらず、仕事を失った場合などにいつでも農村に回帰できる準備をしていることを意味する。逆に言えば、そうしたセーフティネットを農村に用意する必要がないように農民工を都市に完全定着させ、流動化させた農地を新しい大規模農家に固定化させることが必要になっている。

流動化の内訳をみると、12年末まで流動化された耕地については、64.7%は農家へ、15.8%は農民專業合作社へ、9.2%は企業へ貸与されている（同第3表）。企業に流れている割合はまだ小さいが、企業向けの賃貸は農家向けよりも増加ペースが速く、企業側の賃借ニーズが高いことを示している。

(注6) 農業部新聞弁公室2014-4-3、「農業農村經濟發展指標實現程度良好」

(注7) 農業部「2012年農村土地請負經營及管理情況」『農村經營管理情況』2013年第10期

(2) 穀物生産向けの農地集約

農地流動化のなかで、中国政府が最も関心を持っているのは、農地がどれくらい穀物生産向けに集約、利用できるかである。

実際に、穀物生産を目的とする面積は09年の561万haから12年には1,039万haへと478万ha増え、流動化された総耕地面積に占める割合は09～12年の期間にほぼ55%の水準で維持されている（同第3表）。このなかで、11年から12年までの1年間で、吉林省が81.5%から90.5%へ、黒龍江省が85.5%から87.5%へ、内蒙古が68.0%から72.7%へ、河南省が62.7%から64.4%へといずれも穀物向けの流動化比率が上昇し、さらに全国平均を上回っている^(注8)。これらの地域はいずれも中国の穀物の主要産地であり、流動化が穀物生産を底支えしていることがうかがわれる。12年に穀物生産向けに流動化された1,039万haは、多毛作比率の128%を考慮すれば、中国の穀物作付総面積の14.4%に当たる。

また、流動化は大規模穀物生産農家の数を増やす効果を発揮し、穀物生産の担い手を零細農家から大規模農家へと転換させる大きな流れを生んでいる。この時期に流動化が加速した要因をみておきたい。

90年代末から03年まで、穀物価格の異常な低迷により穀物生産の所得が極端に低くなった。また03年まで農業税の徴収が続いていたため、多くの零細農家が困難に陥り、穀物生産をあきらめた結果、耕作放棄地が全国で急増した。耕作放棄地の拡大を防ぎ、穀物作付面積を回復させるためには穀物生

産の魅力を高める必要があったが、国による食糧買付価格の引上げ等は不十分であったため、結果的に生産規模の拡大による合理化がより早く進み、政府も耕作放棄地を能力と意欲のある農家に集中させる大規模化を加速できたのである。

たとえば、中国最大のコメ産地である湖南省は、コメ生産に特化する大規模農家の育成を積極的に進めた結果、11年に大規模農家の作付面積の合計は107万ha以上になり、湖南省の穀物作付面積に占める割合は03年の5%から約20%にまで拡大した^(注9)。これらの大規模穀物農家はコメ生産量の拡大で収益を高める発想が強いため、その8割以上の農家はコメの二期作を行っている。その結果、湖南省のコメ二期作の面積は回復し、コメ増産を達成した。こうした傾向は全国的にみられている。

世界共通であるが、中国も現段階の生産技術、機械化率、流通体制などに基づけば、生産規模が一定以上まで大きくなれば、労働生産性、資源利用率（機械稼働率やエネルギー代の節約等）、コスト削減効果はそろって一気に向上する。

農業部の調査によると、生産規模30ムー

(2ha)以上の農家は、農業機械、新品種、新技術、機械による作業委託等の利用率は生産規模10ムー(0.67ha)以下の農家より明らかに高く、それゆえに平均生産コストは下がる。例えば、小麦の機械作業費は1ムー当たり25~30元低くなり、トウモロコシとコメの機械作業費は10~15元安くなる(銭克明、彭延軍(2014))。

(注8) 農業部「農村土地請負経営及管理情況」2011年、2012年

(注9) 国務院発展研究センター農村部(2013)224頁

(3) 大手穀物生産農家の不利益

しかし、それ以上の規模になると、今度は逆に土地生産性の低下等が起きる。限界収益が逡減するわけである。国務院発展研究センター等が10年に湖南省の5つの県で実施した大規模穀物農家の調査によると、生産面積が20~60ムー(1.3~4ha)の規模が最も単収が高く、生産コストは低く純利益は高い(第4表)。しかし、生産面積が100ムー(6.7ha)を超えると生産コストが増加に転じる一方、単収も低下傾向となり、純利益は減少する^(注10)。

規模拡大の効果が薄れるわけだが、その主な要因は、湖南省についてみると、現在

第4表 湖南省5県の一部大手農家の早稲の生産収益状況(2010年)

		調査戸数 (戸)	生産量 (kg/ムー)	収入 (元/ムー)	物質費用 (元/ムー)	労賃 (元/ムー)	総コスト (元/ムー)	販売価格 (元/50kg)	純利益 (元/ムー)
経営規模 農家の	10ムー以下(0.7ha以下)	20	405	770	240	320	560	95	210
	20~30(1.3~2)	20	449	854	230	320	550	95	304
	50~60(3.3~4)	10	437	835	220	320	540	96	295
	100~200(6.7~13.3)	5	422	817	253	325	578	97	239
	500~1,000(33.3~40)	3	401	799	247	325	572	100	228

資料 国務院発展研究センター農村部『穩定和完善農村基本経営制度研究』中国発展出版社2013年
(注) 大手農家の借地代は含まれていない。また、純利益は食糧生産の補助金が含まれていない。

の小型を主とする農業機械が1台で作業を完了できる規模を超え、追加投資が必要になるほか、圃場整備が進んでいない圃場が依然として多く、経営規模拡大に伴って、飛び地化、分断化し、機械作業の効率が低くなってしまふことが指摘できる。また、近年、農作業のために雇用する農業労働者の賃金が急騰し、借地地代の急騰も経営を圧迫した。つまり、現在の湖南省の機械化の条件や労賃・地代水準では、一家2人の労働力で30~100ムー（2~6.7ha）の農地を耕作するのが最も効率的でコストを最小化でき、このサイズが労働生産性、土地生産性、単位面積純利益などの面で100ムー（6.7ha）以上の農家を上回るのである。

一方、中国ではすでに約2.6億人の農村労働力が農外移出されているが、それでも依然としてほぼ同じ規模の約2.6億人が農村に残り農林水産業に従事している。また、すでに他産業に従事している農民工の一部も、不景気などによって農村に戻らざるを得ないことが想像できる。08年9月、米国に端を発した金融危機（リーマン・ショック）は中国の輸出産業に大きな打撃を与え、これによって沿海部の工場をリストラされた2,500万人の農民工が一時的に農村へ帰還を余儀なくされたが、農村には住宅や畑による最低限の収入源が残されていたため、失業の増大による社会不安も避けられた。中国で農業は依然として重要な雇用及び社会福祉の機能を果たしていると言える。

（注10） 国務院発展研究センター農村部（2013）226頁

（4） 適正規模の穀物生産農家の模索

大規模農家の不利益の回避と農業の雇用吸収力の必要性から、中国の現状に合った適正規模の穀物農家の育成が模索されるようになった。この適正規模の農家は「家庭農場」という名前と呼ばれている。「家庭」は、日本語では「家族」の意味である。

中国で最初に「家庭農場」を公文書に明記したのは、08年10月の共産党17期三中全会公報「中共中央の農村改革と発展を推進する若干重大問題の決定」であり、「条件のある地域では、大手専業農家、家庭農場、農村合作社等の大規模経営体を発展してよい」と明記した。その後、13年1月に公表した2013年一号文献には、「新たに増える財政支持は大手専業農家、家庭農場、農村合作社など農村の新型生産経営体に傾斜する」と、政府として積極的に支援していく方針を示した。

a 穀物生産担い手としての家庭農場

さらに、農業部は14年2月24日、「家庭農場の発展を促進する農業部の指導意見」を公布し、「食糧を大規模的に生産する家庭農場を重点的に支持・育成する」と「家庭農場」を穀物生産の担い手とすることを明言した。それによると、家庭農場になる要件は主として3つある。

1つ目は家族経営であること、つまり家族の労働力により生産経営活動を行う自作農であり、人を雇っても短期的でまた補助的な役割にとどまっている。2つ目は専業農家であること、つまり兼業ではなく専門

的に農業を行い、より多くの商品化農産物を市場に供給する。3つ目は適正規模で、つまり出稼ぎの収入を上回るかそれに相当する収入、または都市住民所得に相当する所得を得られる経営規模を目指すことである。まとめれば、穀物生産を魅力的な職業に変え、能力のある自作農を惹きつけ、穀物の自給体制を守るという考え方である。つまり、家庭農場はあくまでも適正規模の専業農家を指し、または大規模農家というよりは、中規模農家の代名詞である。

b 家庭農場の適正規模

それでは適正とはどれぐらいの規模なのか。農業部の判断では、現在の農外移出や農業労働力の状況、農業生産技術及び機械化率等により、適正規模は50~120ムー（3.3~8ha）の間と判断している（新華通信社（2013））。

南方の年2回収穫地域では、50~60ムー（3.3~4ha）、北方の1期作では100~120ムー（6.7~8ha）が目安となっている。もちろん地域差があり、安徽省は200ムー（13.3ha）以上、重慶市は50ムー（2期作地域）と100ムー（1期作地域）以上、江蘇省は100~300ムー（6.7~20ha）の間、上海は100~150（6.7~10ha）ムーと、それぞれの地域の機械化率や農外移出状況、すなわち残留する農民の人口によって適正規模の指針を示している。^(注11)

農業部の適正規模農家の基準は何を根拠にしているのかを推測すると以下のようなになるだろう。いずれも10~12年の3年平均のデータであるが、三大穀物生産の所得は

641元/ムー、都市住民1人当たり可処分所得は21,828元、農村1戸当たりの人口は3.9人を前提にする。都市住民1人当たり可処分所得は農民工の収入と同等とみなすと、以下のように試算できる。

年1回収穫地域の適正規模 \approx 3.9人（農村1戸当たり人口） \times 21,828元（都市部住民一人当たり可処分所得） \div 641元（ムー当たり所得） $=$ 133ムー（8.9ha）

つまり、農民工並みまたは都市住民並みの所得を得るための穀物生産の必要な面積は、1期作地域では133ムー（8.9ha）となり、2期作地域ではその半分の67ムー（4.5ha）となる。ここで使っている三大穀物生産の所得は零細農家を含む全国平均であるが、経営規模がより大きい場合、収益性はより高くなるため、農業部はそれを考慮して50~120ムーを適正規模の目安にしたと推測できる。

ここで、1期作地域の適度規模を120ムー（8ha）、2期作地域の適度規模を60ムー（4ha）にして、中国の穀物生産に必要な農家数を概算してみたい。

10~12年の3年平均の中国の穀物作付面積は1億1,055haである。そのうち、1期作の面積を3割（3,317万ha）、2期作の面積を7割（7,739万ha）として計算すると、合計2,349万戸の農家が必要となる。農村1戸の労働力は10~12年の3年平均で2.8人であるため、農業労働力に換算すると6,578万人になる。中国の現在約2.6億人の農林水産従業者のうち約1.5億人は食糧生産に実際に携わっているとみられ（銭克明、彭延軍（2014））、これを考えると、家庭農場の拡大、定着には

新たな農村労働力の農外移出が不可欠となり、そのためには多くの時間がかかるであろう。

(注11) 張紅宇 (2014)

c 家庭農場の現状

農業部の調査によると、12年末時点で統計要件に合う全国^(注12)の家庭農場の総数は87.7万戸である。1戸当たりの経営面積は200ムー(13ha)で、合計の経営面積は1.76億ムー^(注13)(1,173万ha)となっている。この面積は上述した12年末まで食糧生産向けに流動化された耕地面積1,039万haに近い。この家庭農場1戸当たりの経営面積200ムー(13.3ha)は農業部が出した目安より大きい^(注13)が、その経営状況のみをみて農業部はより小規模でも自立できると判断し、自作農の数を維持するために新たな適正規模を示したと考えられる。

農業部の調査によると、適正規模の家庭農場は、その土地生産性、労働生産性及び資源利用率などにおいていずれも零細農家または大規模農家より高い。中国の穀物生産は、適正規模の専業農家によって維持する方針が示されている。

(注12) 食糧生産の家庭農場の統計要件は、農村戸籍、家族労働力に頼る専業農家、生産規模100ムー(2期作では50ムー)以上、賃借・請負期間5年以上である。

(注13) 張紅宇 (2014)

4 家庭農場の事例

—上海市松江区—

(1) 中国における初めての家庭農場の試み

ここで家庭農場の実例を紹介し、その設立の経緯、政策当局と農家の行動、実績を確認し、今後の参考となる特徴を指摘した^(注14)。

中国で家庭農場の嚆矢となったのは、07年の上海市松江区の動きである。松江区は上海市向けのコメや豚肉などの重要な供給地であり、98年までは農村を意味する「松江県」という行政区画であった。松江区の戸籍上の農村労働力は18.9万人いるが、9割以上が農外に移出しており、07年時点で直接農業に従事していたのは1.25万人にすぎなかった(孫雷主編(2013, 103頁))。

同区の耕地面積は25.5万ムー(1.7万ha)で、戸籍ベースでは1人当たり耕地面積は1.3ムー(0.09ha)にすぎず、農業従事者1.25万人で計算しても21ムー(1.4ha)にすぎない。当時、農家純収入に占める農業所得は10%未満であり、ほぼ全員が兼業農家となり、後継者もほとんどいなかった。松江区は外資の工場進出が活発化で、上海への通勤も可能だったため農外の雇用機会が豊富だった。こうした環境のなかで、区内のコメ作りを維持するためにたどり着いたのが家庭農場だった。

(注14) 本節は、13年と14年の現地視察の上に、参考資料にある孫雷主編『上海家庭農場的探索与实践』と國務院發展研究中心農村部『穩定

『和完善農村基本経営制度研究』を参考にしている。

(2) コメ作りの専門農家

松江区の家庭農場の最大の特徴は、平均2人の家族労働力だけで出稼ぎより高収入をあげる稲作専門農家を追求したことである。07年下期から模索が始まり、08年に708戸が取り組み、12年には1,206戸に増えた。1,206戸の家庭農場が耕作する水田総面積は13.7万ムー(9,133ha)であり、松江区の水田総面積17万ムー(1.14万ha)の約8割を占める。家庭農場1戸当たりの経営面積は12年に113ムー(7.5ha)であり、日本の平均規模約2haの3.8倍の規模に達している。

ここまで農地集約が進んだ理由は、全農家に農地の経営権を村民委員会に一括白紙委託させるよう求め、代わりに様々な奨励措置を講じたことにある。農家の最大関心事である地代は固定価格ではなく、1ムー当たり「250kgコメ(モミ)×政府最低買付価格」という公式で算出する生産物連動とされた。12年の試算では1ムー当たり地代625円となり、全国平均の稲作所得に遜色ない。

さらに一括委託した年配の農家(男性60歳、女性55歳)には、毎月の年金に150円を上乗せする優遇を与えた。この二つの条件によって自分で小規模で生産するより一括委託の方が経済的に有利という構造になり、これが効果を発揮した。結果的に松江区の耕地の99.8%は村民委員会に委託され(孫雷(2013, 27頁)), 村民委員会は農地を面的にまとまりのあるように家庭農場と契

約することができた。

(3) 家庭農場の参入制限

松江区で家庭農場の経営者になれる人は、同じ村の60歳以下の農家に限る。村民委員会は委託された農地の面積に応じて新規の家庭農場の数を決め、その募集要件を村民向けに示し公募した。

家庭農場の所得は一般的に出稼ぎより高いため、応募農家は常に募集数を上回り、村民代表、村民委員会の幹部が参加する会議で審査し、3～5年の契約で更新している。一方、毎年各農場の経営状況を評価する制度があり、不良の家庭農場には契約を破棄する権利が村民代表と村民委員会側にある。

(4) 手厚い財政支持

松江区は家庭農場の育成に手厚い経営支援も実施しており、13年のケースでは1ムー当たり地代200円、化学肥料等資材に112円、直接支払い150円、農薬等薬品31円、優良品種20円(実物)、化学肥料を減らすためのコメの「33制」輪作体制奨励金50～180円など、平均して1ムー当たり約600円を支援している。そのほか、農業機械補填(購入金額の50～70%)、コメ天災保険加入費補填等がある。また、灌漑、排水、圃場整備、農道、コメ乾燥施設などインフラの整備は松江区側が積極的に進めており、直接、間接の支援はきわめて大きい。

11年に実施した調査では、松江区の家庭農場1戸当たりの所得は9.3万円であり、その

第5表 上海市松江区100戸の家庭農場の経営コストと収益2011年)

			収益	割合 (%)
100戸の経営収支 (万元)	収入	小計	2,654	100.0
		生産物収入	2,086	78.6
		補助金	567	21.4
	コスト	小計	1,722	100.0
		生産コスト	940	54.6
	地代	783	45.4	
	所得	931	-	
1戸当たりの経営収支 (元)	収入(含む補助金)		2,329	100.0
	うち各種補助金		498	21.4
	コスト(含む地代)		1,511	100.0
	うち地代		687	45.5
	所得		817	-
うち補助金の割合 (%)		61.0	-	

資料 孫雷主編(2013)『上海家庭農場的探索与实践』
 (注) 100戸の家庭農場の経営面積=11,396万ムー(759.7ha)

うち各種補助金は5.7万元と所得の61.0%を占めた(第5表)。松江区の農業補填はすでに先進国並みで、中国では特殊なケースといえる。その財政的な裏付けは、11年を例にとると、農業支持額合計2,607万元のうち国が14%、上海市政府が40%、松江区政府が46%(孫雷(2013, 48頁))となっており、主に地方が支えていることがうかがえる。

(5) 複合経営の模索

松江区の家庭農場のもうひとつの特徴は、コメを主軸としながら経営安定化のために複合経営を進めていることである。複合化は「コメ生産と養豚」と「コメ生産と農業機械を用いた作業受託」という二つの方向がある。養豚は区内の養豚企業から子豚を預かり、3か月間肥育した後、企業側に戻し、1頭当たり50元を受け取る。子ブタや飼料、養豚技術、防疫などは全て企業側が

提供する。

興味深いのは、ブタの糞尿は処理後、水田の肥料とするため、養豚と複合経営している家庭農場の化学肥料の使用量は平均約3割減少し、土壌改良とコメの単収増加にもつながっていることである。経営複合化は収入面だけでなく、循環型農業にもつながっている。

松江区の1,206戸の家庭農場の1戸当たりの経営面積113ムー(7.6ha)はそれなりの規模ではあるが、コメ作りのみの年間所得は10万元程度で、1人当たりでは2.6万元弱と出稼ぎや全国都市住民1人当たりの可処分所得2.5万元を少し上回る程度にすぎない。ただし、養豚と複合化した農家53戸の平均はその1.5倍に達しており、複合化はより豊かで持続的な専業農家をつくる重要な戦略にもなっている。

作業受託を選択した家庭農場は、数軒の経営者が共同出資して農業機械合作社を設立し、その他の農家の作業を受託している。これは合作社に受託手数料の収入をもたらす一方、区内農家全体の機械利用効率の向上、農業機械への投資抑制につながり、地域として大きな効果を生んでいる。

むすび

—中国社会構造の近代化を促す農地集約—

中国は14年に主食穀物の絶対的自給を守るために、農地集約を通じた適正規模の専業農家を育成する戦略を明確に打ち出した。穀物生産の現代化を追求することで食糧安

全保障を確立しようという発想である。農地面積の制約のなかで、健全な自作農を育成し農業の国際競争力も高めようという道は野心的と言えるが、中国にとっては唯一に近い選択肢だろう。

長期的に人を雇わず、家族の労働力だけで経営できる規模の家庭農場が奨励されている点は、「農地の家庭請負経営責任制」という中国の経済、社会の基本制度を守る形になり、社会的な意味も大きい。地主の下に多数の土地なし農業労働者が存在して収入向上の道がみえないという社会構造を中国は認めないとともに、改革開放の経済的成果を遅ればせながら農業にも均^{きんてん}落しようという考えも込められている。

穀物生産の拡大・近代化は今後どこまで進められるか、家庭農場の試みは今後どこまで拡大できるか、その成功のカギを握っているのは約2.6億人の農民工の都市定住と、さらなる農業労働力の農外移出である。少なくとも1.2億人以上いる80年代以降生まれの新世代農民工が農業に戻る意思がないことは、農地集約を進める基盤となろう。

78年に始まった改革開放政策の初期段階の成功の最大の要因は農業の生産性向上であり、農村の「農地の家庭請負経営責任制」がその原動力だった。今回も穀物生産の近代化、家庭農場の拡大こそ中国の都市化と社会構造の現代化を加速する大きな力になるのではないか。そう期待したい。

<参考文献>

- ・ 国務院発展研究センター農村部（2013）『稳定和完
善農村基本経営制度研究』中国発展出版社
- ・ 新華通信社（2013）「農業部部長韓長賦談土地流
転和適度規模経営」7月26日
- ・ 銭克明、彭延軍（2014）「我国農戸食糧生産適度規
模的經濟学分析」『農業經濟問題』2014年3月号
- ・ 孫雷主編（2013）『上海家庭農場的探索与实践』上
海財經大学出版社
- ・ 張紅宇（2014）「家庭農場的発展を促進する農業部
の指導意見」に関する農業部の記者会見にて、2
月27日
- ・ 農業部（2013）『中国農業發展報告2013年版』中国
農業出版社
- ・ 農業部（2014）「家庭農場的発展を促進する農業部
の指導意見」2月24日
- ・ 藤野信之（2014）「中国の大規模稲作経営・家庭農
場」『農林金融』2月号
- ・ 阮蔚（2014）「中国における食糧安全保障戰略の転
換」『農林金融』2月号

（ルアン ウエイ）

